

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 一杉 逸朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

TEL 054-261-3131

(金額等は、単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	58,302	—	16,770	—	10,113	—
20年3月期第1四半期	66,233	13.2	22,582	10.0	12,837	5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.48	14.48
20年3月期第1四半期	18.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,143,752	732,256	7.8	1,024.59
20年3月期	9,098,425	717,391	7.7	1,003.78

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 715,260百万円 20年3月期 700,783百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	116,000	△7.9	33,000	△6.6	19,000	△2.3	27.21
通期	233,000	△4.9	69,000	5.9	40,000	15.0	57.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	710,129,069株	20年3月期	710,129,069株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	12,039,577株	20年3月期	11,985,841株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	698,110,882株	20年3月期第1四半期	708,307,496株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想値とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の静岡銀行グループの経常収益は、静岡銀行での「その他経常収益」を中心に前年同期比79億31百万円減少し583億2百万円となりました。一方、経常費用は、「資金調達費用」を中心に前年同期比21億19百万円減少し415億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比58億11百万円減少し167億70百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比27億23百万円減少し101億13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

静岡銀行グループの平成20年6月末の総資産は、静岡銀行の貸出金を中心に前年度末比453億円増加し、9兆1,437億円となりました。負債につきましては、静岡銀行の譲渡性預金を中心に前年度末比304億円増加し、8兆4,114億円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比148億円増加し、7,322億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前年度末比1,054億円増加し6兆383億円、有価証券は前年度末比593億円増加し2兆2,820億円、預金および譲渡性預金は前年度末比1,345億円増加し7兆4,759億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表した業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

なお、一部の連結子会社については、前連結会計年度における法人税等負担率を税引前四半期純利益に乗じて計算しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる影響は軽微であります。
- ③ リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側では、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、貸手側では、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,843	288,011
コールローン及び買入手形	10,364	185,000
買入金銭債権	128,515	142,964
特定取引資産	84,332	69,278
有価証券	2,282,098	2,222,702
貸出金	6,038,318	5,932,895
外国為替	4,171	3,956
リース債権及びリース投資資産	29,411	—
その他資産	96,445	90,632
有形固定資産	69,809	97,751
無形固定資産	17,918	19,842
繰延税金資産	2,882	2,932
支払承諾見返	96,256	101,453
貸倒引当金	△61,516	△58,887
投資損失引当金	△100	△108
資産の部合計	9,143,752	9,098,425
負債の部		
預金	6,967,005	7,007,219
譲渡性預金	508,970	334,230
コールマネー及び売渡手形	108,012	164,423
債券貸借取引受入担保金	210,257	70,703
特定取引負債	30,701	31,720
借入金	151,436	334,116
外国為替	226	282
社債	148,851	150,112
その他負債	123,322	124,984
退職給付引当金	22,914	22,925
睡眠預金払戻損失引当金	1,026	928
偶発損失引当金	622	445
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	41,880	37,477
支払承諾	96,256	101,453
負債の部合計	8,411,495	8,381,034
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,889	54,887
利益剰余金	464,100	458,525
自己株式	△12,229	△12,163
株主資本合計	597,605	592,095
その他有価証券評価差額金	117,293	108,950
繰延ヘッジ損益	110	△218
為替換算調整勘定	250	△44
評価・換算差額等合計	117,654	108,688
新株予約権	77	57
少数株主持分	16,919	16,549
純資産の部合計	732,256	717,391
負債及び純資産の部合計	9,143,752	9,098,425

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

経常収益	58,302
資金運用収益	43,822
(うち貸出金利息)	30,783
(うち有価証券利息配当金)	11,666
信託報酬	0
役務取引等収益	11,027
特定取引収益	433
その他業務収益	347
その他経常収益	2,672
経常費用	41,531
資金調達費用	10,157
(うち預金利息)	6,386
役務取引等費用	4,832
その他業務費用	177
営業経費	21,991
その他経常費用	4,373
経常利益	16,770
特別利益	7
特別損失	110
税金等調整前四半期純利益	16,667
法人税、住民税及び事業税	5,943
法人税等調整額	245
少数株主利益	366
四半期純利益	10,113

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る連結財務諸表
(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	66,233
資金運用収益	44,600
(うち貸出金利息)	30,079
(うち有価証券利息配当金)	13,398
信託報酬	0
役務取引等収益	12,537
特定取引収益	752
その他業務収益	223
その他経常収益	8,118
経常費用	43,651
資金調達費用	12,818
(うち預金利息)	7,257
役務取引等費用	5,419
その他業務費用	788
営業経費	21,815
その他経常費用	2,809
経常利益	22,582
特別利益	161
特別損失	1,208
税金等調整前四半期純利益	21,534
法人税、住民税及び事業税	8,260
法人税等調整額	—
少数株主利益	437
四半期純利益	12,837

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものでありますが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

平成20年度 第1四半期決算説明資料

当行の平成20年度 第1四半期決算の概要について、下記のとおりお知らせします。
 なお、平成20年6月末の自己資本比率(国際統一基準)については、現在算出中であり確定次第開示する予定であります。
 増減は表上で算出しております。

I. 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度 第1四半期 (A)	平成19年度 第1四半期 (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成19年度 中間期
業務粗利益	38,363	36,700	1,663	71,831
(除く国債等債券損益)	38,450	37,247	1,203	71,953
資金利益	33,675	31,715	1,960	60,368
役務取引等利益	4,152	4,793	△641	9,267
特定取引利益	365	477	△112	1,251
その他業務利益	169	△285	454	943
(うち国債等債券損益)	(△86)	(△546)	(460)	(△122)
経費(除く臨時処理分)	(△) 20,274	19,965	309	39,486
人件費	(△) 8,546	8,379	167	16,395
物件費	(△) 10,159	9,864	295	20,288
税金	(△) 1,568	1,721	△153	2,802
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,089	16,735	1,354	32,344
基礎的業務純益(注1)	【33,000】 18,175	17,281	894	32,466
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 103	96	7	△147
業務純益	【32,400】 17,985	16,638	1,347	32,491
臨時損益	△2,046	4,944	△6,990	408
②不良債権処理額	(△) 2,734	591	2,143	5,004
貸出金償却	(△) -	-	-	0
個別貸倒引当金繰入額	(△) 2,558	591	1,967	4,999
延滞債権等売却損	(△) -	-	-	4
偶発損失引当金繰入額	(△) 176	-	176	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(△) 2,837	687	2,150	4,856
株式等関係損益	210	5,133	△4,923	4,523
その他の臨時損益	477	402	75	888
経常利益	【31,000】 15,939	21,582	△5,643	32,899
特別損益	△51	△1,053	1,002	△1,587
うち固定資産処分損益	△51	59	△110	△460
うち役員退職慰労金制度廃止等に伴う未払額	(△) -	1,112	△1,112	1,112
税引前四半期(中間)純利益	15,887	20,529	△4,642	31,312
法人税、住民税及び事業税	(△) 5,588	(注2) 7,809		13,275
法人税等調整額	(△) 223			△1,010
四半期(中間)純利益	【18,500】 10,076	12,720	△2,644	19,047
与信費用(①+②)	(△) 2,837	687	2,150	4,856

(注) 1. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 平成19年度第1四半期は、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を合算して記載しております。

3. 【 】は平成20年度第2四半期累計期間計画値

2. 有価証券の状況

(1) 有価証券残高【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末
国債	3,213	3,132
地方債	2,495	2,390
社債	8,129	8,145
株式	3,523	3,237
その他	5,202	5,088
外債	3,374	3,259
モーゲージ債 ※1	2,755	2,630
国債・地方債・社債	587	598
国際機関債	31	30
邦貨外国証券	941	933
投資信託	712	724
オルタナティブ ※2	386	407
株式投信	228	209
債券型投信	97	107
投資事業組合等	173	170
合計	22,563	21,994

※1 モーゲージ債の内訳 (単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末
ジニーメイ	2,404	2,290
ファニーメイ	39	38
フレディマック	311	301
合計	2,755	2,630

※2 オルタナティブの内訳 (単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末
グローバルマクロ	222	221
株式ロングショート	96	120
債券アービトラージ	37	35
その他	29	29
合計	386	407

(参考) 証券化商品の内訳 (単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末
RMBS (注1)	3,564	3,465
円債	808	834
外債	2,755	2,630

- (注) 1. 有価証券以外に買入金銭債権(平成20年6月末110億円、平成20年3月末116億円)を保有しています。
 2. サブプライム・モノライン関連の証券化商品は保有しておりません。

(2) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成20年度 第1四半期	平成19年度 第1四半期	平成19年度 中間期
国債等債券損益	△ 86	△ 546	△ 122
売却益	90	200	1,007
償還益	—	—	—
売却損 (△)	177	746	1,129
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等関係損益	210	5,133	4,523
売却益	387	5,436	6,328
売却損 (△)	19	56	143
償却 (△)	157	246	1,661

(3) 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	△0	0	—	0	0	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,880	119	2,099	219	1,761	1,968	206
株式	2,022	253	2,040	18	1,769	1,794	25
債券	△30	△124	30	61	94	122	28
その他	△112	△10	27	139	△102	50	153
合 計	1,880	119	2,099	219	1,761	1,968	206
株式	2,022	253	2,040	18	1,769	1,794	25
債券	△30	△124	30	61	94	122	28
その他	△112	△10	27	139	△102	50	153

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成20年6月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△0	△0	0	1	0	0	0
その他有価証券	1,882	124	2,104	221	1,758	1,971	213
株式	2,026	254	2,044	18	1,772	1,797	25
債券	△30	△124	30	61	94	122	28
その他	△113	△5	28	142	△108	51	159
合 計	1,881	122	2,104	222	1,759	1,972	213
株式	2,026	254	2,044	18	1,772	1,797	25
債券	△30	△124	30	61	94	122	28
その他	△114	△7	28	143	△107	51	159

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

3. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引 (単位：億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	11,889	9	9	12,060	9	9
	その他	578	△0	△0	657	△0	△0
合計				9			9

(2) 通貨関連取引 (単位：億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7,645	19	19	7,386	20	20
	為替予約	1,171	△0	△0	651	△13	△13
	通貨オプション	3,652	-	-	3,446	-	-
	その他	124	1	1	122	1	1
合計				20			8

(3) 債券関連取引 (単位：億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	6	△0	△0	-	-	-
合計				△0			-

(4) 商品関連取引 (単位：億円)

区分	種類	平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	88	1	1	33	0	0
合計				1			0

(注) 商品は、燃料及び金属に係るものであります。

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 株式関連取引およびクレジットデリバティブ取引は、該当ありません。

4. 貸出金、預金等、個人預り資産の残高【単体】

(1) 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	増減	平成20年3月末
貸出金	60,453	57,744	2,709	59,418
中小企業等向け貸出金	44,768	42,702	2,066	44,315
うち消費者ローン	19,368	17,948	1,420	19,036
静岡県内貸出金	40,155	38,644	1,511	39,733
県内中小企業等向け貸出金	35,578	34,406	1,172	35,436
うち消費者ローン	15,977	14,946	1,031	15,751

(2) 預金等の状況【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	増減	平成20年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	74,584	72,198	2,386	73,211
預金	69,401	69,504	△103	69,775
国内店(オフショア除き)	67,780	67,018	762	67,584
うち個人預金	50,865	49,709	1,156	49,673
うち法人預金	14,974	15,758	△784	15,119
静岡県内預金	60,541	59,939	602	60,175
譲渡性預金	5,182	2,693	2,489	3,435

(3) 個人預り資産の状況【静岡ティーエム証券含む】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	増減	平成20年3月末
個人預り資産残高	62,823	61,439	1,384	61,230
資産運用商品(注1)	12,248	11,985	263	11,843
公共債(国債等)	4,094	4,475	△381	4,374
個人年金保険商品(注2)	4,512	3,981	531	4,120
外貨預金	301	257	44	299
投資信託	174	215	△41	168
静岡ティーエム証券(注3)	3,166	3,055	111	2,880
円貨預金等(円貨預金+譲渡性預金)	50,574	49,454	1,120	49,386

- (注) 1. 個人預り資産のうち円貨預金等を除く商品
2. 残存する契約の残高を記載しております。
3. 静岡ティーエム証券の個人預り資産残高

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末	増減
破綻先債権額	126	92	34
延滞債権額	1,549	1,578	△ 29
3カ月以上延滞債権額	18	17	1
貸出条件緩和債権額	253	266	△ 13
合 計	1,946	1,954	△ 8
貸出金に占める割合 (%)	3.22	3.29	△ 0.07

【連結】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末	増減
破綻先債権額	130	96	34
延滞債権額	1,577	1,606	△ 29
3カ月以上延滞債権額	18	17	1
貸出条件緩和債権額	254	267	△ 13
合 計	1,980	1,988	△ 8
貸出金に占める割合 (%)	3.27	3.35	△ 0.08

部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	1,793	1,816	△ 23
貸出金に占める割合 (%)	2.97	3.06	△ 0.09

リスク管理債権	1,806	1,829	△ 23
貸出金に占める割合 (%)	3.00	3.09	△ 0.09

(※) 債務者区分との関係

- ・破綻先債権（破綻先の貸出債権）
- ・延滞債権（実質破綻先、破綻先の貸出債権）
- ・3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額（要注意債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権）

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	469	426	43
危険債権	1,216	1,255	△ 39
要管理債権	271	283	△ 12
合 計	1,956	1,965	△ 9
総与信に占める割合 (%)	3.15	3.22	△ 0.07

【連結】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	501	457	44
危険債権	1,217	1,256	△ 39
要管理債権	272	285	△ 13
合 計	1,991	1,999	△ 8
総与信に占める割合 (%)	3.22	3.29	△ 0.07

部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	1,796	1,820	△ 24
総与信に占める割合 (%)	2.90	2.99	△ 0.09

金融再生法開示債権	1,810	1,834	△ 24
総与信に占める割合 (%)	2.93	3.02	△ 0.09

(※) 債務者区分との関係

- ・破産更生債権およびこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意債権のうち、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している貸出債権）

(注) 平成20年6月末の計数は、3月末時点における債務者区分(※)をベースとし、3月末から6月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、新たな貸出債権、回収状況ならびに当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく債務者区分の変更等を勘案し、6月末残高にて開示しております。

なお、当行は部分直接償却を行っておりません。